

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度		
統計	乳幼児健診平均受診率	98.2%	R1	98.6%	97.2%	97.9%	99.0%
	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	85.6%	R1	81.8%	78.4%	81.9%	増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%	16.3%	17.5%	維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業は、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援をするためにいずれも適正な事業であり、安心して出産、子育てができるよう、一層成果の充実を図る必要がある。 ・国が推進する子育て支援策としての身近なところで相談に応じ、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と子育てに関する経済的負担の軽減を図る「出産・子育て応援給付金事業」を一体的に実施していく。 ・感染症への感染予防や発症予防を強化するため、新たに带状疱疹発症ワクチン接種及びおたふくかぜワクチン接種に係る補助事業の実施を新たに検討する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関や松本圏域の関係機関との連携を一層強化するとともに、庁内関係課との連携を密にして成果の充実を図る。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	保健と医療の充実	手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	母子健診事業	健康づくり課	68,504	66,767	62,114	◎	拡充	現状維持
2	母子相談支援事業	健康づくり課	15,421	16,044	18,752	○	拡充	拡大
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	9,240	7,646	7,074	△	拡充	縮小
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,310	4,113	5,199	-	-	-
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,670	1,640	1,663		現状維持	現状維持
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	186,826	198,694	199,225	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の平均受診率は目標値に及ばないが、健診内容がコロナ禍以前に戻ったこと等から昨年度より0.7%増加しており、順調に推移していると言える。 ・「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」は、昨年度より1.2%増加した。要因としては、コロナ禍に伴う社会環境の変化から育児情報や他者との交流不足などが考えられる。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育て世代に対する切れ目のない支援や、不安や負担の軽減に寄与する様々な事業の展開により、乳幼児健診の平均受診率が向上し、宿泊型産後ケアの利用者の9割が「育児への不安が減った」と回答するなど一定の成果があった。 ・育児への不安・負担に関しては、対面や電話、携帯アプリ母子モなど、様々な方法で一ひとりに沿った支援を継続していく必要がある。 ・免疫水準の維持や感染症予防として、効果的な受診勧奨により麻しん風しん混合Ⅱ期や子宮頸がんワクチンの接種者数が増加した。新たに次年度から開始する带状疱疹ワクチンやおたふくかぜワクチン接種補助事業が円滑に実施できるよう準備を進めた。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	母子健診事業						担当課	健康づくり課				
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						施策体系	1-1-1			
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減し健やかな子育てを推進する。						新規/継続	継続			
手段	妊娠、乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施			○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施			○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	68,504	決算額	(千円)	66,767	決算額	(千円)	62,114			
	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		57,389	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		55,189	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		50,075			
	健診事業医師等報償費		4,000	健診事業医師等謝礼		3,850	健診事業医師等謝礼		4,003			
	産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,120	産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,180	妊婦・多胎妊婦・産婦一般健診助成金		972			
	その他		5,995	その他		6,548	その他		7,064			
	特定	2,039	一般	66,465	特定	2,046	一般	64,721	特定	1,818	一般	60,296
業務量(人工)	正規	1.84人	会計年度	1.41人	正規	1.84人	会計年度	1.41人	正規	1.71人	会計年度	1.09人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、乳幼児健診の集団指導を中止したところ、ことばの発達やトイレトレーニングに影響が出た。また、集団指導を再開できる状況に至っていないため、乳幼児健診の待ち時間を利用してことばの発達やトイレトレーニングに関する動画を10月から上映し、保護者が子どもの発達に沿った働きかけを行う一助としていただく。 多胎妊娠による14回以上の健診料助成と非課税世帯初回産科受診料助成を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑医師会の小児科医が少ないことや、医師の高齢化により、乳幼児健診を依頼できる医師が不足している。新年度に向けて、新たに依頼可能な医師を探す必要がある。 新生児聴覚検査は地方交付税で「保健衛生費新生児聴覚検査分」として措置されており、国から公費負担で積極的に取り組むよう依頼がきている。これを受け、県では、令和5年度から支払い事務を国保連合会に委託し、77市町村中71市町村が公費負担を開始した。本市では公費負担を実施しておらず、市民や分娩医療機関からの問い合わせが増えている。子育て家庭の経済的負担軽減のため、公費負担を開始する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑医師会の協力を得て新たに乳幼児健診依頼可能な医師を確保する。 新生児聴覚検査公費負担を開始する。 実績に基づく対象者数の精査による健診委託料の減額

第1次評価 医師健康診査回数の増加を認める。母子健診に協力いただける医師の確保に努めること。
新生児聴覚検査の公費負担開始を認める。

第2次評価 —

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		92.1	96.0	98.1	
実績値(事後評価)	97.6	98.7	97.3	97.9	
目標値		98.0	98.0	98.0	
評価指標(単位)	産婦健診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		83.3	84.9	98.6	
実績値(事後評価)	94.6	88.7	96.2	85.3	
目標値		80.0	80.0	80.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産、育児についてセルフケア能力の向上を図り、こどもの健やかな発育・発達を促すため、母子保健法に基づき、4か月児、1歳6か月児、3歳児、妊婦、産婦、乳幼児に対して、健康診査を実施した。※妊婦、産婦及び乳幼児については各医療機関において実施 多胎妊婦や非課税世帯など低所得妊婦に対し、健診・受診費の助成事業を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診の受診率は目標値に0.1%及ばなかったが、概ね達成と言える水準であった。特に4か月児健診の受診率が伸び悩んだが、超低出生体重児など医療機関で定期受診しているケースは健診以外の形で対応している。 産婦健診受診率は例年より低迷したが、目標値には達した。 健診の待ち時間を活用した、離乳食の試食や言語発達を促す関わりなどの取り組みにより、子育て力の向上につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診における医師の確保が難しくなってきた。 多胎妊娠や非課税世帯への健診・受診費の助成については、該当者がいなかったため、次年度の状況により、周知方法などを含め、事業のあり方を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	母子相談支援事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	妊産婦及び乳幼児の保護者と子、その家族				施策体系	1-1-1					
	意図	妊娠、出産、育児についてのセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を促す。				新規/継続	継続					
手段	子育て世代包括支援センター(あんしんサポートルーム含む)、妊産婦及び新生児訪問、宿泊型産後ケア事業、母乳相談等助成事業、妊娠・出産・育児に関する相談事業及び教室の実施				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施			
	○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施				○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	15,421	決算額	(千円)	16,044	決算額	(千円)	18,752			
	相談支援事業医師等謝礼		2,811	相談支援事業医師等謝礼		2,926	相談支援事業医師等謝礼		2,635			
	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,033	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,021	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		1,439			
	その他		10,577	マタニティタクシー助成金		37	マタニティタクシー助成金		43			
				その他		11,060	その他		14,635			
	特定	5,842	一般	9,579	特定	5,097	一般	10,947	特定	5,182	一般	13,570
業務量(人工)	正規	2.53人	会計年度	4.77人	正規	2.53人	会計年度	4.77人	正規	2.27人	会計年度	1.66人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・あんしんサポートルームの6月までの利用者数は、中央と北部が合計743人、出張が28人となっており、児の発育・発達、子育ての不安解消のための日常的な相談先となっている。乳幼児健診のフォローや虐待予防等の経過観察の場にもなっており、相談内容について他課とも情報共有を行っている。 ・宿泊型産後ケア事業は、里帰り出産等でも利用できるよう県助産師会と契約して利用施設を増やし、県内でより広域的に利用できる状況となった。
当年度生じた新たな問題等	・マタニティタクシー助成事業は利用実績が伸びないため、出産・子育て応援給付金事業へ移行し、利用機会の拡大を図る。 ・発達支援の必要な子どもが増えており、医療機関受診まで約1年待ち、療育機関も年度途中では入れない状況である。5歳児以降は家庭支援課の元気っ子応援事業で対応できるため、その間を補完する対策として発達に関する相談事業を強化する必要がある。 ・新生児訪問等で使用している乳幼児用計測機器が、耐用年数が経過しており、本体および電源アダプターの故障が相次いでいるため、購入が必要となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・マタニティタクシーについては、出産子育て応援給付金事業へ移行し、利用機会の拡大を図る。 ・乳幼児用計測機器については、予算化し随時更新 ・発達に関する相談事業を強化するため、公認心理士の相談回数を拡充 ・母子手帳アプリの運用により、妊娠中から子育てに関する情報をより得やすい状況を整備する。

第1次評価	・公認心理士による相談回数の増加を認める。 ・乳幼児体重計の購入は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	高柳 結香	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	あんしんサポートルーム延べ利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,232	1,305	771
実績値(事後評価)	3,790	3,759	3,361	3,101
目標値		4,500	4,500	4,500
評価指標(単位)	マタニティサポーター等によるフォロー者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		56	62	29
実績値(事後評価)	97	103	116	85
目標値		120	120	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・妊娠、出産、育児への不安を軽減し、健やかな子育てを推進するため、あんしんサポートルーム、親と子の心理相談、びびりよ教室など各種相談、教室、訪問を実施した。 ・妊娠中から子育てに関する情報を得やすい状況を整備するため、母子手帳アプリの運用を10月から開始した。
成果	・母子手帳アプリは、運用開始から495件の登録があった。 ・宿泊型産後ケア事業では、長野県助産師会と契約したことで県内の助産院の利用につながり、利用者の利便性を高めることができた。また、利用後のアンケートでは、すべての方が「満足」、約9割が「育児への不安が減った」と回答しており、必要としている方へ適切な支援につながっている。
課題	・母乳相談等助成事業は、人工乳を利用する人が年々増加していることから、育児全般の相談へ拡大する必要がある。 ・医療的ケア児や重症心身障がい児は、関係機関と連携し、誰一人とりこぼさない柔軟な支援体制を構築する必要がある。 ・北部あんしんサポートルームの市外利用者が増加傾向にあるため、市内利用者に影響が出る場合は、対策を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課					
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦				施策体系	1-1-1					
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続					
手段		不妊治療等に要する医療費の助成				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○不妊治療等に要する医療費の補助		○不妊治療等に要する医療費の補助		○不妊治療等に要する医療費の補助							
事業費・財源	決算額	(千円)	9,240	決算額	(千円)	7,646	決算額	(千円)	7,074			
	不妊治療補助金		9,237	不妊治療補助金		7,644	不妊治療補助金		7,070			
	消耗品		3	消耗品		2	消耗品		4			
	特定	0	一般	9,240	特定	0	一般	7,646	特定	0	一般	7,074
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.12人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から42歳までの基本的な不妊治療は保険適用となったため、高額療養費や付加給付の確定に2~6か月を要し、年度内に自己負担額が確定しないケースがある。そのため、治療を受けた当該年度内に助成金の申請をすることが難しくなることから、申請単位を「年度内」から「一治療期間」へ変更した。 上記により、年度末に集中していた助成金申請書提出が、令和5年度にずれ込み、8月までに15人が申請書を提出している。 若いうちから女性やカップルが将来のことを考えながら健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」のパンフレットを婚姻届出時に配布し、意識啓発をしている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 付加給付が申請後に発覚する場合があります。申請を一旦取り下げるなど事務が煩雑になっている。付加給付は保険者ごとに内容が異なるため、保険者からの通知だけでなく、申請時に本人から保険者への確認を依頼する必要がある。 若い世代から妊娠や出産について考える機会を持ってもらうことで、より若い年代での事業活用へつなげる必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 若いうちから女性やカップルが将来のことを考えながら健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」の啓発について、パンフレットの内容を見直し周知の拡大を図る。 助成金をより申請しやすい状況を整備するため、申請期限や付加給付の取り扱いについて見直しを図る。

第1次評価	・プレコンセプションケア周知拡大は認めるが、印刷製本費の増額分は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	不妊治療申請者数(人)(中間値は申請書配布人数)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24	16	25
実績値(事後評価)	101	87	60	54
目標値		95	95	95
評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	491	539	574	609
目標値		460	490	510

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> R5年度から申請単位の変更、助成回数の増加、補助率の拡大など内容を手厚くし、実施した。 将来の妊娠出産を考えて自分たちの健康に向き合う「プレコンセプションケア」のパンフレットを婚姻届出時に配布し意識啓発を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始以降、申請者延べ数に対し、3割を超える件数の出生児数だった。 昨年度に比べ、申請者は減少したが新規利用者が4人増加し、裾野を広げることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 若いうちから健康への意識を高めるため、「プレコンセプションケア」を浸透させる必要がある。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長代理	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	松本大北地域医療圏の住民				施策体系	1-1-1					
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。				新規/継続	継続					
手段	病院・診療所の連携体制の構築、共通診療ノートの作成及び配布、連携強化病院従事医師への研究費の支給、公開講座の開催				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催		○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催		○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催							
事業費・財源	決算額 (千円) 1,670		決算額 (千円) 1,640		決算額 (千円) 1,663							
	松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,670		松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,640		松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク負担金 1,663							
	特定	0	一般	1,670	特定	0	一般	1,640	特定	0	一般	1,663
業務量(人工)	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻市妊婦の健診医療機関での妊娠届出割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		91.6	97.2	96.8
実績値(事後評価)	95.4	91.0	93.3	91.9
目標値		95.0	95.0	95.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等に係る地域住民への広報活動等を実施した。
成果	・松本大北地域における参加医療機関での健診医療機関における妊娠届出状況は93.2%と高く、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透してきている。 ・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを各自自治体が独自で確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備することにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。
課題	・圏域における分娩数は減少しているが、ハイリスク分娩の増加により、医師への研究奨励金が増加している。 ・ハイリスク妊産婦の増加に対応するため、マタニティサポーター事業の充実や、妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行えるよう関係課、関係機関とより連携を強化する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ハイリスク分娩後等に対する地域での継続支援については、マタニティサポーターを中心に医療機関、関係課、必要時は児童相談所とも連携を図り、支援体制を維持することができている。 ・ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金は、今後も協議会予算の範囲内で継続する。
当年度生じた新たな問題等	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難な状況であるため、松本大北圏域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時実施方法等を見直ししながら、連携体制を継続していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市単独では安心安全に妊娠出産できる環境を維持することは困難な状況であるため、松本大北圏域の妊娠出産システムが継続できるように、医療機関・保健所・市町村等の関係機関で目的と成果を共有し、必要時に実施方法等を見直ししながら、連携体制を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課						
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民				施策体系	1-1-1					
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。				新規/継続	継続					
手段	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費			
事業費・財源	決算額	(千円)	186,826	決算額	(千円)	198,694	決算額	(千円)	199,225			
	消耗品費		77,215	消耗品費		85,044	消耗品費		90,942			
	個別接種医師委託料		85,494	個別接種医師委託料		89,619	個別接種医師委託料		86,456			
	風しん抗体検査委託料		2,523	風しん抗体検査委託料		1,799	風しん抗体検査委託料		450			
	子どものインフルエンザ接種委託料		4,461	子どものインフルエンザ接種委託料		4,831	子どものインフルエンザ接種委託料・補助金		4,791			
	その他		17,133	その他		17,401	その他		16,586			
	特定	2,179	一般	184,647	特定	2,046	一般	196,648	特定	413	一般	198,812
業務量(人工)	正規	0.41人	会計年度	1.50人	正規	0.41人	会計年度	1.50人	正規	0.45人	会計年度	1.50人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月から変更になった子宮頸がん9価ワクチンと四種混合について、市内医療機関へ文書で周知するとともに、子宮頸がんワクチン未接種者には、子宮頸がん9価ワクチンが定期接種に追加されたことを通知した。 風しん追加対策では、ナッジ理論を活用したハガキを未実施者へ送付し、数日のうちにクーポン再発行の申請が21件あった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん9価ワクチンが定期接種に追加されたことにより、初回接種のうち96%は9価ワクチンを接種している。9価ワクチンは従来のワクチンよりワクチン代が高額なため、消耗品費(ワクチン代)が前年より増加する見込みである。 带状疱疹ワクチンは、松本市で今年度から接種費助成が開始されたことで、市民からの問い合わせが増えている。併せて、松本市で実施しているおたふくかぜワクチンの接種費助成についても、市民からの要望が年に数件ある。 風しん追加対策では、抗体検査の受診勧奨をしたことにより受診者が増えたが、重複実施が起こるおそれがあるため、間違いなく接種できるよう医療機関へ再度周知をする必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に带状疱疹発症者が増えていることから、带状疱疹の発症及び後遺症予防のため带状疱疹ワクチン接種費助成を開始 おたふく風邪に罹患すると無菌性髄膜炎が1~10%診断され、難治性である難聴を合併することがあるため、おたふくかぜワクチン接種費助成を開始

第1次評価	・带状疱疹ワクチンとおたふく風邪ワクチン接種への助成開始を認める。助成開始について市民への周知を工夫すること。
第2次評価	・带状疱疹ワクチン接種補助の対象年齢は、提案のあった65歳以上だけでなく、50歳以上とした場合の事業費も算出し、当初予算編成時に決定する。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	予防接種推進係	職名	課長補佐	氏名	塩原 正樹	連絡先(内線)	2170
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	予防接種推進係長	氏名	塩原 正樹		

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55.1	48.4	34.5
実績値(事後評価)	95.1	91.4	95.5	92.6
目標値		96.0	96.0	96.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 麻しん風しん混合(MR)の接種率を上げるため、就学前健診時の接種勧奨実施と年度末の勧奨通知を送付した。 子宮頸がんワクチン予防接種は、中学1年生と高校1年生の未接種者に接種券を発送した。また、中学2年生、3年生とキャッチアップ世代の未接種者には、ナッジ理論を活用した勧奨ハガキを送付した。 風しんの追加的対策として、抗体検査未受診者及び予防接種未接種者にナッジ理論による勧奨ハガキを送付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期は、接種率が令和4年度を下回ったものの、接種者数が増加した。 子宮頸がんワクチン未接種者に勧奨ハガキを送付した結果、市ホームページのアクセス数が5倍近くに増え、接種者数が増加した。 風しんの追加的対策の接種対象者に勧奨ハガキを送付した結果、ホームページへのアクセス数が10倍以上に増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期は、目標値96.0%を達成するために、勧奨方法を工夫する必要がある。 子宮頸がんワクチン予防接種は、キャッチアップ世代の無料接種期間が令和6年度末で終了となるため、周知・勧奨を引き続き行う必要がある。 風しんの追加的対策は、令和6年度末で終了となるが、受診率が伸び悩んでいるため、勧奨方法の検討が必要となっている。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実に図ります。							

2 施策の指標における成果

健康福祉事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・子どもの医療費(乳幼児、小・中・高校生)に対する助成を引き続き行い、子育て世帯の経済的な負担軽減、子どもの健康を増進し、安心して子育てができる環境づくりを図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・医療の適正受診やジェネリック医薬品の活用などを周知することで保護者等の理解を深め、助成金額の節減に努める。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	福祉支援課	氏名	成田 輝美		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	子育て世帯への経済的支援	手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する医療費給付等を実施します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童手当支給事業	福祉課	1,005,572	967,424	924,584	-	-	-
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	392,223	429,464	476,408		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療費給付金は現状を維持できていることによって、子育て世帯の経済的負担の軽減となり、成果の達成に寄与している。 ・給付金は増加傾向にあり、特に子どもの医療費は増加している。県費補助対象外の4年生以上の小学生及び中学生の通院分については、要望により令和6年4月分から補助対象となり、財源の確保が図られる。引き続き現状を維持しながら、高校生までの子ども医療費の県費補助対象範囲の拡大を要望していく。 ・今後は、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減に向けて、子どもの医療費窓口無償化について、財源を確保しながら持続できるように、近隣市村の情報収集をしながら慎重に検討していく必要がある。 ・窓口業務支援システム(書かない窓口システム)に対応し、庁内窓口の手続きのDX化を推進し、申請者の手続きの簡略化や業務の効率化を図った。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業								担当課	福祉課				
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親								施策体系	1-3-3			
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。								新規/継続	継続			
手段	福祉医療費給付金の支給								会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度					
	○福祉医療費給付金の支給				○福祉医療費給付金の支給 ・乳幼児等の対象範囲拡大				○福祉医療費給付金の支給					
事業費・財源	決算額 (千円)		392,223		決算額 (千円)		429,464		決算額 (千円)		476,408			
	審査集計事務委託料		21,512		審査集計事務委託料		22,755		審査集計事務委託料		23,827			
	福祉医療費給付金		365,651		福祉医療費給付金		401,751		福祉医療費給付金		446,962			
	その他		5,060		その他		4,958		その他		5,619			
	特定	125,278	一般	266,945	特定	145,618	一般	283,846	特定	156,445	一般	319,963		
業務量(人工)	正規	0.98人	会計年度	1.46人	正規	0.98人	会計年度	1.46人	正規	0.98人	会計年度	1.46人		

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	11,551		12,888	12,694	
実績値(事後評価)	11,978	11,782	13,097	12,837	
目標値	12,000		12,000	12,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・医療機関等から提出された診療(調剤)報酬請求明細書の審査集計事務を長野県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金長野支部に委託し、福祉医療費給付金を支給した。 給付延べ件数 176,209件 446,962,086円(給付額) 審査したレセプト件数 265,476件 23,827,244円(委託料)
成果	・窓口業務支援システム(書かない窓口システム)に対応し、庁内窓口手続のDX化を推進し、申請者の手続き簡略化や業務効率化を図った。
課題	・子どもの医療費が増加したため、今後も増加する医療費助成の財源を確保するため、県に対し要望をしていく必要がある。 ・子どもの医療費窓口無償化の要望が出てきているため、慎重に検討を進める必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・優しい窓口(書かない窓口)の実現に向けて、現在の窓口受付方法や申請書式等について、事務改善を含め検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・医療機関で受給者証を提示しない等に伴う事務手続が多いため、受給者証の適切な使用方法について窓口等で周知及び指導していく必要がある。 ・子育て世帯等の更なる経済的負担軽減について、近隣市町村とも協議し、検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・窓口対応方法や申請書式等を見直し、優しい窓口(書かない窓口)に対応する。

第1次評価	・提案のとおり。										
第2次評価	—										

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	福祉給付係	職名	主任	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164		
最終評価者	福祉支援課長		氏名	成田 輝美	担当係長	福祉給付係長		氏名	濱 泰之		

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度		
統計	ふれあいセンター利用者数	76,606人	R1	66,475人	70,758人	76,083人	85,000人
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	65.2%	R2	74.6%	71.9%	65.2%	66.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の体制強化を図るため、ふれあいセンターの指定管理業務から切り離し、(仮称)地域支え合い推進員を配置することを検討する。 ・重層的支援体制への移行事業に向け庁内の組織再編を検討する。 ・田川の郷運動広場地権者の申し出を受け、今年度中に原状回復して返還する。 ・北小野老人福祉センター浴槽にレジオネラ属菌が検出されたため、入浴施設を一時利用を中止した。再開に向けて配管洗浄方法や清掃手順の確認等を実施し、より安全に入浴施設の利用ができるようにするため再開後の検査、業者による配管洗浄を追加する。清掃・消毒の徹底のため、消毒に必要な塩素剤等が必要。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化などにより多様化する福祉ニーズに対応するため、地域住民は地域の支えあい活動に参加して地域課題に解決できるようにし、ふれあいセンターCSWは、相談機能の強化や地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組み、市は課題解決のため、地域の社会資源の創出に向けCSWと連携して、地域のネットワークづくりや地域福祉活動の担い手を育成する。 ・老人クラブの参加者は高齢化しているが、コロナ禍で実施できなかった事業を再開し、事務局の支援により活動ができるようになった。 ・活動内容によっては、参加者数が増加しないものもあり、会員数の増加は難しい状況にある。高齢者の社会参加の機会として有効であるため、支援を継続する。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	生きがいづくりと地域福祉活動の促進	手段	地域福祉の拠点施設を運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、老人クラブの活動支援や講座等の開催を行うことで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	31,016	32,306	31,809		拡充	拡大
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,979	40,470	39,674	○	拡充	現状維持
3	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	36,603	37,474	36,570	△	現状維持	縮小
4	地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)	福祉課	-	3,300	4,862	×	休廃止	皆減
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	2,650	2,746	2,771	△	現状維持	縮小
6	老人福祉センター運営費	長寿課	19,697	19,786	23,659		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ○:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンターの施設利用人数については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、各ふれあいセンターによる独自のイベントや講座などを積極的に行った結果、利用者が増加している。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の策定に合わせ、地区カルテによる地域ごとの状況を把握したことにより、今後は地域の課題を解決するための取り組みが必要であり、3圏域のふれあいセンターごとの特色、個性を生かしながら、市、市社会福祉協議会、関係団体等と一体的に地域福祉を推進していくことが重要である。 ・老人クラブについては、高齢者の生きがいづくりの一助になっているが、会員の減少等により、自主的な活動が難しくなっているため、今後については状況把握をしながら体制等も含め見直しを検討していく。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬運営費				担当課	福祉課					
目的	対象	西部圏域(洗馬・宗賀・檜川)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2					
	意図	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。				新規/継続	継続					
手段		指定管理による西部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の自主的な福祉活動の支援				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用			○施設の指定管理料 ○車両関係費用					
事業費・財源	決算額	(千円)	31,016	決算額	(千円)	32,306	決算額	(千円)	31,809			
	指定管理料		30,781	指定管理料		32,079	指定管理料		31,599			
	車両関係費用		226	車両関係費用		227	車両関係費用		210			
	AED使用料		9									
	特定	0	一般	31,016	特定	0	一般	32,306	特定	0	一般	31,809
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域へ出向く機会やふれあいセンターでの総合相談をはじめ、個別支援、地域支援をより一層進め、関係機関と連携しながら地域課題の解決に取り組んでいる。 ・利用者の安全確保や耐用年数等を考慮しながら計画的に修繕を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・ふれあいセンターで実施している事業の目的、効果を検証するとともに、ふれあいセンター圏域での認知度の向上が求められている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・多様化・複雑化する地域福祉に対応するため、年次的に指定管理業務からコミュニティソーシャルワーカーを切り離し、地域の総合相談窓口、相談支援の拡充を図る。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長		氏名	藤森 あづさ

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		658	694	639
実績値(事後評価)	1,369	1,754	1,799	1,843
目標値		1,800	1,800	1,800
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(西部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8	16	17
実績値(事後評価)	7	16	17	18
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・市社会福祉協議会を指定管理者として、西部圏域の地域福祉活動の推進、児童館と併設した施設の特徴を生かし、世代間交流やふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取組みを進めた。 開館日数 303日/年 講座参加者数1,843人 利用者数 17,857人/年(うち入浴利用者数 13,354人)
成果	・SNS、ホームページ等を活用し、幅広く周知を行い、イベント「ふれあいフェスティバル」を実施し、子育て世代の市民活動団体とのつながりを構築した。また、講座参加の高齢者と保育園、児童館の子どもの交流を4回実施、延べ98人が参加し、世代間の交流推進が図られた。
課題	・西部圏域の課題の一つである、交通課題のニーズなどの解決に向け、多機関との連携をしながら、検討、取り組みを行う必要がある。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。 ・地域の身近な相談窓口、地域福祉活動の推進拠点として、必要な人員・運営費を確保しつつ、地域の福祉課題解決に向けた体制を強化していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘運営費						担当課	福祉課				
目的	対象	北部圏域(片丘、広丘、高出、吉田)の市民、市民全体						施策体系	7-1-2			
	意図	北部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。						新規/継続	継続			
手段	指定管理による北部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・介護予防事業 ・認知症サポートセンター事業 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の福祉活動の支援						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用			○施設の指定管理料 ○車両関係費用					
事業費・財源	決算額	(千円)	40,979	決算額	(千円)	40,470	決算額	(千円)	39,674			
	指定管理料		39,570	指定管理料		40,186	指定管理料		39,570			
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		284	車両関係費用		104			
	AED使用料		9									
	特定	0	一般	40,979	特定	0	一般	40,470	特定	0	一般	39,674
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域へ出向く機会やふれあいセンターでの総合相談をはじめ、個別支援、地域支援をより一層進め、関係機関と連携しながら地域課題の解決に取り組んでいる。 ・利用者の安全確保や耐用年数等を考慮しながら計画的に修繕を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・ふれあいセンターで実施している事業の目的、効果を検証するとともに、ふれあいセンター圏域での認知度の向上が求められている。 ・他のふれあいセンター圏域に比べ高齢化していないので、若い世代の利用者を増やすための工夫が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・多様化・複雑化する地域福祉に対応するため、年次的に指定管理業務からコミュニティソーシャルワーカーを切り離し、地域の総合相談窓口、相談支援の拡充を図る。

第1次評価	・提案のとおり。											
第2次評価	—											
作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112			
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	藤森 あづさ					

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,054	971	976
実績値(事後評価)	2,164	2,856	2,853	3,036
目標値		3,400	3,400	3,400
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(北部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		33	31	28
実績値(事後評価)	47	31	31	34
目標値		35	40	45

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市社会福祉協議会を指定管理者として、北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の取り組み、世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取組みを進めた。 開館日数 303日/年 講座参加者数3,036人 利用者数 36,212人/年(うち入浴利用者数 21,705人)
成果	・ふれあいセンター利用者への声掛けや民生児童委員地区会議へ参画し、福祉の総合拠点であるふれあいセンターの周知等を行い、相談件数が前年度から約50%増加した。また、相談をきっかけに生活課題を発見し支援につながるケースもあった。
課題	・有償福祉サービス事業の担い手不足の課題解決のため、課題抽出や地域の支え合いの意識構築の取組みなどを検討する必要がある。 ・コロナ禍以降、入浴利用者の減少による利用料の減収、光熱水費、燃料費高騰、人件費上昇等により、指定管理料内での経営が難しい状況である。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。 ・地域の身近な相談窓口、地域福祉活動の推進拠点として、必要な人員・運営費を確保し、地域の福祉課題解決に向けた体制を強化していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部運営費						担当課	福祉課				
目的	対象	東部圏域(大門・塩尻東・北小野)の市民、市民全体						施策体系	7-1-2			
	意図	東部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがいづりの推進を図る。						新規/継続	継続			
手段	指定管理による東部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・健康づくり事業の実施 ・地域の福祉活動の支援 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○いきいき健康ホール照明LED化工事			○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○みどり湖駅前駐車場(第一駐車場)維持管理					
事業費・財源	決算額	(千円)	36,603	決算額	(千円)	37,474	決算額	(千円)	36,570			
	指定管理料		35,120	指定管理料		35,975	指定管理料		35,096			
	車両関係費用		1,363	車両関係費用		1,357	車両関係費用		1,357			
	AED使用料		9	その他		142	駅前駐車場関係費用		117			
	その他		111									
	特定	0	一般	36,603	特定	0	一般	37,474	特定	0	一般	36,570
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域へ出向く機会やふれあいセンターでの総合相談をはじめ、個別支援、地域支援をより一層進め、関係機関と連携しながら地域課題の解決に取り組んでいる。 ・利用者の安全確保や耐用年数等を考慮しながら計画的に修繕を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・ふれあいセンターで実施している事業の目的、効果を検証するとともに、ふれあいセンター圏域での認知度の向上が求められている。 ・CSWは、指定管理業務に位置付けられており、施設管理や講座等の運営等に携わり本来業務に専念できないため、指定管理業務から切り離し単独で業務を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・多様化・複雑化する地域福祉に対応するため、年次的に指定管理業務からコミュニティソーシャルワーカー(以下、CSW)を切り離し、地域の総合相談窓口、相談支援の拡充を図る。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		570	565	715
実績値(事後評価)	1,378	1,826	2,298	2,362
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(東部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	11	10
実績値(事後評価)	9	10	10	13
目標値		15	20	25

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・市社会福祉協議会を指定管理者として東部圏域の地域福祉活動の推進、健康ホールを活用した健康づくり活動や世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取組みを進めた。 開館日数 301日/年 講座参加者数2,362人 利用者数 22,014人/年(うち入浴利用者数 12,119人)
成果	・地域課題を把握して、その課題解決として地域福祉活動講座を開催するなど、他機関と連携して取り組み始めた。 ・施設の特徴である、健康ホールを利用した講座では、前年より約80人増加となり健康推進を図った。
課題	・R6から指定管理業務とCSWの業務を切り離したため、地域の総合相談窓口機能を果たしているかどうか、検証を行う必要がある。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。 ・地域の身近な相談窓口、地域福祉活動の推進拠点として、必要な人員・運営費を確保しつつ、地域の福祉課題解決に向けた体制を強化していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)				担当課	福祉課				
目的	対象	市民				施策体系	7-1-2				
	意図	社会福祉法に定める地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画を策定する。				新規/継続	継続				
手段	地域住民・地域団体との懇談やワークショップを行い、各地域における福祉の実態、課題を分析し、計画を策定する。福祉における知識の他に実態、課題等の分析が必要となるため、その分野における業者をプロポーザルにより選定し、地域福祉計画を策定する。				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○情報提供依頼 ○プロポーザルに向けた要綱・仕様書の作成		○プロポーザルによる業者選定 ○住民アンケートの実施 ○地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、ワークショップ) ○地域福祉の実態と課題の分析		○地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(市民・民生児童委員ワークショップの開催) ○パブリックコメント ○塩尻市地域福祉計画の策定						
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		4,862				
			地域福祉計画策定業務委託料 3,300		地域福祉計画策定業務委託料		4,862				
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	4,862			
業務量(人工)	正規		会計年度	正規	0.50人	会計年度	0.00人	正規	0.70人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑦
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		A		コスト	皆減

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・多様な主体から意見を聴取するため、民生児童委員地区会ごとにワークショップを行うとともに、市内3圏域において市民ワークショップを開催し、出された意見等を計画に反映させるなど、計画の策定は順調に進んでいる。 ・本市の重層的支援体制の仕組み等を検討し、令和6年度から移行準備事業に取り組めるよう、実施計画(ソフト)の新規事業として提案する。 ・重層的支援体制の構築を見据え、組織の見直しを提案する。
当年度生じた新たな問題等	・再犯防止推進計画の策定が求められている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

○事後評価

取組内容	・第四次塩尻市地域福祉計画の策定に向けて、市民ワークショップ、民生児童委員によるワークショップをはじめ、関係団体や関係機関、パブリックコメント等の多様な意見を聴取するとともに、塩尻市地域福祉推進協議会において3回にわたり協議し、全世代対応型支援体制整備事業実施計画、成年後見制度利用促進基本計画及び再犯防止計画を盛り込み策定した。 ・重層的支援体制の整備を見据え、組織の見直しを提案した。
成果	・基本理念及びありたい姿を示すとともに、全世代対応型支援体制の全体像を示すことができた。 ・地域福祉計画の資料編に、10地区ごとの人口動態や高齢化率、アンケート結果等を「地区カルテ」として掲載し、地区の課題を考えるきっかけとすることができた。
課題	・地域福祉計画を実行していくためには、地域住民や民間団体等の主体的な活動を促進することが重要であることから、地域福祉を推進している市社会福祉協議会とのより一層の連携が必要となる。 ・令和7年度からの全世代対応型支援体制整備事業の本格実施に向け、市社会福祉協議会を含めた包括的な支援体制の構築や、ふれあいセンターの機能強化が必要となる。

第1次評価	—														
第2次評価	—														
作成担当者	健康福祉部		地域共生推進課		地域福祉係		職名	副主幹		氏名	百瀬 公章		連絡先(内線)	2111	
最終評価者	地域共生推進課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係長		氏名	藤森 あづさ					

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者生きがいづくり事業				担当課	長寿課					
目的	対象	おおむね60歳以上の市民				施策体系	7-1-2					
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。				新規/継続	継続					
手段		老人クラブ活動事業への補助				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金			
事業費・財源	決算額 (千円)		2,650	決算額 (千円)		2,746	決算額 (千円)		2,771			
	全国大会出場報奨金		0	全国大会出場報奨金		55	全国大会出場報奨金		20			
	老人クラブ活動助成事業補助金		2,326	老人クラブ活動助成事業補助金		2,277	老人クラブ活動助成事業補助金		2,232			
	市友連結婚相談支援事業補助金		300	市友連結婚相談支援事業補助金		400	市友連結婚相談支援事業補助金		500			
	その他		24	その他		14	その他		19			
	特定	588	一般	2,062	特定	549	一般	2,197	特定	489	一般	2,282
業務量(人工)	正規	0.62人	会計年度	0.00人	正規	0.63人	会計年度	0.00人	正規	0.70人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、数年中止となっていた事業に関しては、再び実施できるよう取り組んでいる。 ・単位クラブ役員への積極的な就任や、既存役員の負担分散について会議での説明や呼びかけを行った。 ・結婚相談会は、今年度15回実施予定であり、毎回、6~7組が利用している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・加入しているクラブ単位での活動が縮小しており、コロナ5類移行による制限緩和後も活動が盛り返していない区が多い。 ・新規会員の加入が伸び悩んでいる。趣味、サークル活動のみで、社会奉仕や連合会の会議等も付随する老人クラブへの参加は負担感から加入をためらう傾向がみられる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—														
第2次評価	—														
作成担当者	健康福祉部		地域共生推進課		高齢支援係		職名	主事		氏名	米窪 麻衣		連絡先(内線)	2127	
最終評価者	地域共生推進課長			氏名	飯田 哲司			担当係長	高齢支援係長			氏名	米山 佳織		

○評価指標

評価指標(単位)	市友連加入クラブ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	22		20	14	
実績値(事後評価)	23		20	14	
目標値	22		22	22	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピック出場者4人に対して、激励会の開催及び激励金の交付を行った。 ・友愛クラブ連合会及びその加入クラブである単位クラブ等に対して、活動に要する費用として補助金の交付及び活動の全面的な支援を行った。連合会の5つの専門部会ごとに部会を開催し、事業を展開した。 ・専門部会の一つである結婚相談部会に対して、結婚相談支援事業補助金の交付を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・連合会の事業計画に沿って、保健体育事業や広報活動、ボランティア活動を行い、日頃の取り組みを表現したり、成果を披露する場を提供することで、生きがいづくりにつなげることができた。 ・結婚相談会においては、20人の新規登録があり、2組が結婚成立に至った。 ・コロナ禍後、天候による中止を除き、9割を超える行事を開催することができ、会員同士の交流の場を取り戻すことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入者が少なく、会員が高齢化していることもあり、役員の成り手が減少している。 ・役員選出が難しいため、単位クラブ自体の存続ができず、連合会からの脱会や休会中の単位クラブがある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター運営費						担当課	長寿課				
目的	対象	・市内在住の65歳以上の高齢者 ・市内の老人クラブに加入している者				施策体系	7-1-2					
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。				新規/継続	継続					
手段	・老人福祉センターへの運営補助 ・北小野老人福祉センター維持管理と事業運営						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営			○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営			○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営					
事業費・財源	決算額	(千円)	19,697	決算額	(千円)	19,786	決算額	(千円)	23,659			
	田川の郷運営補助金		6,800	田川の郷運営補助金		6,800	田川の郷運営補助金		6,800			
	百寿荘運営補助金		7,140	百寿荘運営補助金		7,140	百寿荘運営補助金		7,140			
	北小野老人福祉センター運営費		5,337	北小野老人福祉センター運営費		5,396	北小野老人福祉センター運営費		4,307			
	重油調査処理委託料		420	重油調査処理委託料		440	重油調査処理委託料		363			
					社会福祉センター跡地維持管理費		10	田川の郷運動広場原状回復工事		5,049		
	特定	0	一般	19,697	特定	0	一般	19,786	特定	0	一般	23,659
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.72人	正規	0.05人	会計年度	0.72人	正規	0.10人	会計年度	0.72人

○評価指標

評価指標(単位)	老人福祉センター利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5,253	5,347	4,878	
実績値(事後評価)	14,944	15,700	15,566	14,665	
目標値		15,000	15,000	15,000	
評価指標(単位)	北小野老人福祉センター利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		695	817	678	
実績値(事後評価)	1,854	1,982	1,968	1,444	
目標値		2,000	2,000	2,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・田川の郷運動広場地権者に、12月までに土地を返還するため、原状回復工事を発注した。
当年度生じた新たな問題等	・北小野老人福祉センター浴槽の水質検査で、基準を上回るレジオネラ属菌が検出されたため、年1回の配管洗浄を年2回実施する。また、水質検査の追加実施、塩素剤等が追加が必要になる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

○事後評価

取組内容	・北小野老人福祉センターは、H28年に老人福祉施設に関する基本方針を策定し、R6年度末に廃止する計画であったが、入浴施設の浴槽からレジオネラ属菌が相次いで検出され、現状の整備での再開は不可能と判断し、R5年度末で廃止とした。 ・田川の郷運動広場については、原状回復工事をを行い、令和5年12月15日付で地権者に返還した。
成果	・北小野老人福祉センター廃止後は、ふれあいセンター東部に機能集約する観点から、両センターによる交流事業を実施した。
課題	・令和6年度末には、民間経営の老人福祉センターも廃止となり、各圏域のふれあいセンターに機能を集約するため、ふれあいセンターの機能強化、充実を図っていく必要がある。

第1次評価	—											
第2次評価	—											
作成担当者	健康福祉部	地域共生推進課	高齢支援係	職名	係長	氏名	米山 佳織	連絡先(内線)	2126			
最終評価者	地域共生推進課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	高齢支援係長	氏名	米山 佳織					

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症・重症化予防や早期発見、日常的な健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
特定健診受診率	45.4%	R1	40.1%	42.8%	(10月)	50.0%
患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	5.9人	R1	5.3人	4.5人	4.2人	5.7人
がん検診精密検査平均受診率	89.7%	R1	82.9%	88.9%	89.1%	92.0%
週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	31.2%	R1	32.4%	31.2%	31.3%	40.0%
運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	62.2%	R1	60.7%	62.6%	61.2%	70.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るため、特定健診、特定保健指導等を実施する。また、AIを有効に活用するなど、効果的・効率的な受診勧奨・未受診者対策を進めていく。 ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、検診受診率及び精密検査受診率の向上を目指し、受診勧奨を工夫して実施するとともに、検診を受けやすい体制を整備していく。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、ヘルスアップ委員会等の地域での健康づくり活動の推進や、健康応援ポイント事業の普及により、市民・地域が主体の健康づくり活動の活性化を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会、歯科医師会等の関係機関と連携・協力のもと健診事業を進めるとともに、民間企業のノウハウを活用した受診勧奨を進めていく。 ・ヘルスアップ委員会、食生活改善推進協議会等の各種団体の活動について、地域住民に必要性を理解していただく中で連携していく。また、健康応援ポイント事業に多くの市民が参加するよう働きかけて、市民が主体の健康づくり活動を促進している。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防	手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保護指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	48,227	51,557	52,230	◎	拡充	拡大
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	31,697	32,593	39,427		拡充	拡大
3	歯科保健事業	健康づくり課	5,954	6,525	6,224		拡充	現状維持
取り組み②	がんの発症予防と早期発見	手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	健康増進事業	健康づくり課	60,276	55,879	56,482	○	拡充	拡大
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	15,491	16,541	15,045	△	現状維持	縮小
取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進	手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。また、医療機関等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に努めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	7,328	6,105	6,918		拡充	現状維持
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,435	1,240	1,213		拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診者数は減少したが、AIを活用した受診勧奨により、受診ターゲットとしている40～74歳の集団健診受診者が31人増加したことや、継続受診者の割合が増えるなどの効果が出た。 ・「生活習慣病重症化の新規患者数」は目標値を大幅にクリアし、保健指導など介入の成果が表れている。 ・「がん検診精密検査平均受診率」は受診勧奨の工夫により0.2%と微増ではあるが受診率が上がり、成果が出ている。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師や管理栄養士が効果的な保健指導を実施したことにより生活習慣病重症化の新規患者数が減少し、効果が表れている。 ・健康増進に向けて、自主的な健康管理の支援や生活習慣病の発症・重症化予防や早期発見するための各種事業の実施により、自主的な健康づくり活動等への参加者が増加し、参加者の健康意識向上と運動習慣の継続につながった。 ・特定健診受診率向上に向けては、AIを活用した受診勧奨の継続に加え、過去の受診実績や通院実績のない人への勧奨対策を実施し、新規受診者を増やすことが必要である。

評価者	所属	健康福祉部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事務諸経費				担当課	健康づくり課				
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者				施策体系	8-1-1			
	意図	個々の被保険者が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防を図る。				新規/継続	継続			
手段	・特定健診の実施 ・未受診者対策の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施				会計区分	国保				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導 ○未受診者対策プロジェクトチームの設置		○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導		○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導						
事業費・財源	決算額 (千円)	48,227	決算額 (千円)	51,557	決算額 (千円)	52,230				
	特定健康診査委託料	38,697	特定健康診査委託料	37,481	特定健康診査委託料	37,906				
	郵便料	3,187	郵便料	2,494	郵便料	2,198				
	会計年度任用職員報酬等	3,710	未受診者対策委託料	5,004	未受診者対策委託料	5,029				
	特定健診等データ管理委託料	927	特定健診等データ管理委託料	900	特定健診等データ管理委託料	858				
	その他	1,706	その他	5,678	その他	6,239				
		特定 14,106 一般 34,121	特定 15,144 一般 36,413	特定 13,176 一般 39,054						
業務量(人工)	正規 2.20人 会計年度 3.48人	正規 2.20人 会計年度 3.48人	正規 2.23人 会計年度 3.30人							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年8月上旬時点で517名が特定健診を受診している。 昨年度に引き続き、未受診者対策としてキャンサースキャンに委託し受診勧奨通知の発送を年度内に3度行う。また、電話による受診勧奨は回数を増やし、年度内に2回実施する。 データヘルス計画策定については、7月に計画策定支援業務委託、8月にデータ分析業務委託を行った。 人間ドックの結果をデータ化した。保健指導対象者の分析を行っていく。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で失われた受診習慣が戻っておらず、引き続き未受診者対策が必要である。キャンサースキャンへの委託内容についても検討し、より効果的な受診勧奨を行う。 令和6年度から集団健診の委託料が1件あたり55円増加し、休日健診料等も増加することから予算が増額となる。 データヘルス計画策定については、策定支援ツールの活用とデータ分析結果を基により充実した計画を策定していく必要がある。 努力支援制度の報告書式変更により、多剤投与者の分析を行い、介入について検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業に委託し行う未受診者対策事業について、導入初年度である令和4年度は受診率が前年比2.6%増加した(令和5年8月時点)。さらなる受診率向上のため、今年度の実施状況も踏まえ、より効果的な未受診者対策の検討及び委託業者との連携を図る。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主事	氏名	間宮 明日香・柳原 真由	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

○評価指標

評価指標(単位)	特定健診総受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		516	1,015	517
実績値(事後評価)	2,817	3,576	3,687	3,428
目標値		5,930	6,279	6,505
評価指標(単位)	特定保健指導終了率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		52.4	-	-
実績値(事後評価)	0.0	56.3	62.0	56.0
目標値		75.6	76.1	76.9

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 6月から1月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診を用意し、利用者の希望に応じ健診を行った。 受診者のうち生活習慣の見直しが必要な人には保健指導を行った。 受診者増加に向け、はがきや電話によるAIを活用した勧奨を行った。 次年度から始まる第3期データヘルス計画を策定した。策定にあたり、健診結果やレセプトデータを分析し、関係機関と調整等を行った。 令和5年度より人間ドックの保健指導対象者に特定保健指導を開始した。また、多剤投与者への訪問指導を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診は、3,428人が受診し前年度比で受診者が減少したが、これは被保険者数も減少しているためであり、受診率はほぼ横ばいと見込んでいる。 受診者のうち、新に277人に対して特定保健指導を実施した。また、前年度から特定保健指導を行う人のうち56.0%が指導を終えた。 受診勧奨は、書面勧奨を3回/11,709件、電話勧奨を2回/227件実施した。AIによる勧奨によりターゲット層の集団健診受診者が増加するなどの効果が出た。 データヘルス計画の策定により、本市の健康課題を明らかにするとともに、次年度の保健事業の活動方針を決定することができた。 人間ドック受診者への保健指導は、対象者22人のうち4人に実施できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受診率向上に向け、新規受診者の増加に向けた対策が必要。 個別健診受診率が1.7%減少した。健診終了間際に受診を希望するケースがあるため、早い時期の受診を促すなど対処する必要がある。 保健指導は、病気のリスクが高く積極的な指導が必要な人の割合が増えており、指導終了までの時間が長くなっている。令和6年度より保健指導の評価方法が変更となることと合わせて、指導方法について調整を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	・後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3・4・5を除く) ・生活保護受給者				施策体系	8-1-1					
	意図	個々の被保険者等が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。				新規/継続	継続					
手段	・後期高齢者健診、健康診査、若年者健診の実施 ・人間ドック補助金助成の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診の検討(国保加入者以外)				○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)			
事業費・財源	決算額 (千円)		31,697	決算額 (千円)		32,593	決算額 (千円)		39,427			
	後期高齢者健診等委託料		21,728	後期高齢者健診等委託料		22,931	後期高齢者健診等委託料		27,706			
	郵便料		1,048	郵便料		1,008	郵便料		1,008			
	人間ドック等補助金		2,510	人間ドック等補助金		1,645	人間ドック等補助金		2,025			
	その他		6,411	その他		7,009	その他		8,688			
特定		1,535	一般		30,162	特定		190	一般		32,403	
特定			一般			特定		256	一般		39,171	
業務量(人工)	正規	0.20人	会計年度	0.37人	正規	0.20人	会計年度	0.37人	正規	0.38人	会計年度	0.36人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和5年8月上旬時点で744名が後期高齢者健診を受診している。 ・後期高齢者医療制度に切り替わった者に対する健診の周知が不十分であり、重症化による医療費負担増大を防ぐため対策が必要である。令和6年度以降は対象者に通知等を発送できるよう検討を進めている。 ・ハイリスク対象者については、国保評価委員会による第三者評価で指摘された評価指標を取り入れ、糖代謝異常者及び腎機能低下者の介入予定者を増やした。
当年度生じた新たな問題等	・令和6年度から集団健診の委託料が1件あたり55円増加することから、予算が増額となる。 ・脳血管疾患、高血圧、脂質異常の入院医療費が同時期と比較し高い状態となっている。より充実したハイリスク対象者への保健指導及びポピュレーションアプローチを行っていくため、人員・体制を整えていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・後期高齢者医療制度への切り替え後、健診を受診できることを知らない被保険者が多くいる。積極的に情報発信するとともに、年度年齢76歳の者には原則として全員問診票を送付し、健診の受診を促す。 ・人間ドック補助金助成事業については、補助額を見直し、市の負担は健診委託料とほぼ同額の補助額としている。また、近隣市町村が事業を継続していることに加え、事業廃止による受診控えも懸念されるため、長野県後期高齢者医療広域連合の補助金が継続している間は事業を継続していきたい。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主事	氏名	間宮 明日香・柳原 真由	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		389	1,184	744
実績値(事後評価)	2,198	2,138	2,339	2,490
目標値		2,550	2,600	2,650
評価指標(単位)	ハイリスク対象者への保健指導実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		100.0	100.0	100.0
実績値(事後評価)	93.5	100.0	100.0	100.0
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・6月から1月に健診を実施した。医療機関で受ける個別健診と市施設で受ける集団健診、人間ドック補助金を用意し、利用者の希望に応じた健診等を行った。 ・健診受診者のうち、生活習慣見直しが必要な人への保健指導を実施した。令和5年度より、国基準の変更により対象者を追加(糖代謝異常者、腎機能低下者)し、より多くの人への保健指導を行った。
成果	・健診は2,490人が受診し、前年度比で受診者が増加した。一方で、被保険者数も増えており、受診率はほぼ横ばいと見込んでいる。 ・保健指導は、通院中の方を除いた対象者102人全員に実施できた。
課題	・後期高齢者医療制度への切り替え後も市健診を活用し、健診受診を習慣としてもらえるよう働きかけを行う必要がある。 ・人間ドック補助金は長野県後期高齢者医療広域連合の補助金が継続している間は事業を継続する。 ・健診結果から、保健指導を実施する人を特定する作業に時間がかかっているため、業務の整理・効率化などの検討が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業				担当課		健康づくり課					
目的	対象	市民全体				施策体系		8-1-1					
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を目指す。				新規/継続		継続					
手段		乳幼児から成人期のそれぞれの時期における口腔と歯科疾患の特性に応じて、歯科健診・相談等を実施し、歯科保健を推進し、健康の保持増進を図る。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				
事業費・財源	決算額 (千円)		5,954	決算額 (千円)		6,525	決算額 (千円)		6,224				
	歯科健診等委託料		1,872	歯科健診等委託料		2,537	歯科健診等委託料		2,128				
	郵便料		322	郵便料		340	郵便料		341				
	その他		3,760	その他		3,648	その他		3,755				
	特定	729	一般	5,225	特定	668	一般	5,857	特定	577	一般	5,647	
業容量(人工)		正規	0.04人	会計年度	0.38人	正規	0.04人	会計年度	0.38人	正規	0.06人	会計年度	0.32人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「さわやか歯科健診」については、11月に対象者を無作為抽出し、歯科健診についての調査を実施する。 「よい歯を守る相談会」については、今年度は2歳児を対象に希望者の申込制で実施しているが、新年度は2歳児を対象に全員実施できるよう歯科医師会との調整を継続している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行後、保育園での歯科指導が実施できていない。年少児、年中児、年長児と年齢が上がるにつれて、う歯が増える傾向があるため、保育園歯科指導の再開について、園長会等に働きかける必要がある
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行後、保育園での歯科指導が実施できておらず、年少児、年中児、年長児と年齢が上がるにつれて、う歯が増える傾向がある。保育園歯科指導の再開について、園長会等に働きかけを行う。 さわやか歯科健診の通知、広報の歯科保健特集、ホームページ等で、かかりつけ歯科医をもつことや、定期歯科健診の必要性を周知する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	専門官	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		88.4	97.5	94.1
実績値(事後評価)	90.6	89.1	95.2	92.7
目標値		90.0	90.0	90.0
評価指標(単位)	さわやか歯科検診受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2.3	2.5	1.1
実績値(事後評価)	7.6	7.3	6.9	5.2
目標値		12.0	12.0	12.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦を対象に「妊婦歯科健診」、乳幼児とその保護者を対象に「歯育相談」、年度年齢2歳の希望者を対象に「よい歯を守る相談会」、年度年齢40・50・60・65・70歳を対象に「さわやか歯科健診」を実施した。 信州大学の「歯科疾患と全身の健康状態の関連」の研究事業に協力し、特定健診の集団健診の中で歯科健診・唾液検査を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付の際、歯周病が胎児に与える影響を伝えて歯科健診の受診勧奨を継続していることにより、妊婦歯科健診の受診率が直近3か年で4割を超えており、高い水準を維持している。 1歳6か月児から3歳の間にむし歯が増加することから、「よい歯を守る相談会」を年度年齢2歳の希望者を対象に実施することができた。 歯科指導、歯科健診、歯育相談及び保護者の意識により、「3歳でむし歯のない割合」は90%以上を保っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> さわやか歯科健診は、若い年代からの予防、定期健診の習慣化につなげるため、年度年齢20・30歳を健診対象に追加していく必要がある。また、受診率が伸び悩んでいるため、今後の対策として、受診しない理由を調べるとともに、定期受診の実態把握をしていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康増進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	20歳以上の市民				施策体系	8-1-2					
	意図	・市民の検診受診の動機付けを促す。 ・検診受診によりがんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる。				新規/継続	継続					
手段	・対象年齢の市民全員に検診案内を送付し、がん検診等を実施する。 ・精密検査対象者には受診勧奨を実施し受診を促す。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			
	決算額 (千円) 60,276				決算額 (千円) 55,879				決算額 (千円) 56,482			
事業費・財源	保健対策事業委託		46,398		保健対策事業委託料		45,463		保健対策事業委託料		45,860	
	郵便料		4,048		郵便料		4,048		郵便料		4,048	
	AED使用料		765		AED使用料		29		AED使用料		234	
	その他		9,065		その他		6,339		その他		6,340	
	特定	9,732	一般	50,544	特定	7,870	一般	48,009	特定	8,332	一般	48,150
業務量(人工)	正規	1.30人	会計年度	1.79人	正規	1.30人	会計年度	1.79人	正規	0.69人	会計年度	1.89人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診は、受診勧奨・未受診者勧奨の方法について検討し、肺がんCT検診・クーポン対象者の未受診者に対して、はがきにて未受診者勧奨を行った。また、マンモグラフィ検診において、初の試みとして過去に検診を受診した異常なしの者で申込のなかった780名に対し勧奨はがきを発送したところ、現在44名(5.6%)の受診希望があった。 ・要精密検査の方で早めに医療機関へ受診してほしい者に対し、がん検診担当保健師からの手渡しや精密検査の案内を速達で発送する等、精密検査受診の重要性を継続して案内していく。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診において、申込はがきや電子申請での申し込み件数に減少傾向が見受けられた。 ・物価等高騰による令和6年度からの検診委託料の増額 ・がん患者アピアランスケア助成金事業の実施
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度に始めたがん患者アピアランスケア助成金は18市で既に実施しているため、R6年度以降も継続したい。 ・各種がん検診の受診者数を増加させるため、ナッジ理論を用いた勧奨方法を検討するなど受診者の増加を目指す。

第1次評価 ・提案のとおり。

第2次評価

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	主事	氏名	柳原 真由	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

○評価指標

評価指標(単位)	個人への受診勧奨実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	2	9	
実績値(事後評価)	6	7	21	29	
目標値		6	6	7	
評価指標(単位)	精密検査平均受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-	3	
実績値(事後評価)	91	86	76	84	
目標値		92	93	95	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて各種がん検診を実施した。複数の検診を同日同会場で開催する日を設け、受診者の利便性向上に努めた。 ・検診未受診者及び精密検査対象者に対し受診勧奨通知を発送した。特に、胃・大腸がん検診の受診勧奨はがきは、ナッジ理論を活用したデザインと通常のデザインで送り分けをし、効果検証を行った。 ・10月より、アピアランスケア助成事業を開始し、がん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用を助成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・複数検診を同時に行う日を設けたことや、受診勧奨を多く行った結果、申込者数に対する受診率が向上した(胃・大腸・乳がんマンモグラフィ検診)。肺がんCT検診は受診者数が増加した。 ・精密検査平均受診率は勧奨などにより昨年度より上昇した。 ・アピアランスケア助成は、予想を上回る18人の申請があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全体を通して申込者が減少傾向にある。検診内容を分かりやすく伝え、必要な人が市の検診を活用できるよう情報発信していく。 ・申込があっても未受診だった方が2~4割いる。受診の意思がある者が確実に受診するよう、効果的な受診勧奨の方法を探るとともに、市民が受診しやすい検診のあり方を検討していく。 ・アピアランスケア助成の周知を図り、利用件数の増加を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費				担当課		健康づくり課	
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症等については市民				施策体系		8-1-2	
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、必要な備品等を確保し、市民の安全を確保する。				新規/継続		継続	
手段		40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のための胸部レントゲン検査を実施。新興感染症等の感染拡大防止に必要な備品(衛生用品等)の確保。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○肺がん・結核健診 ○感染予防対策の周知、衛生資材の備蓄		○肺がん・結核健診		○肺がん・結核健診				
事業費・財源	決算額 (千円) 15,491		決算額 (千円) 16,541		決算額 (千円) 15,045				
	結核健康診断委託料 13,640		結核健康診断委託料 13,507		結核健康診断委託料 12,256				
	郵便料 1,259		郵便料 1,916		郵便料 1,916				
	印刷製本費 81		印刷製本費 469		印刷製本費 446				
	その他 511		その他 649		その他 427				
特定 104 一般 15,387		特定 0 一般 16,541		特定 0 一般 15,045					
業務量(人工)		正規 0.74人	会計年度 0.46人	正規 0.74人	会計年度 0.46人	正規 0.42人	会計年度 0.24人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 各区の公民館等で実施する巡回検診へ変更し、検診会場の見直しを行った。さらに、初日の午前中のみ検診車2台で対応し混雑の緩和を図った。また、チラシの内容を変更する等、受診者への案内を工夫し、受診時間の短縮を目指した。 引き続き、要精密検査の未受診者に対して、精密検査を受診してもらえるよう案内等の検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 巡回検診に変更したことにより、混雑なく実施できた会場がほとんどであったが、一部会場で混雑が生じた為、来年度は検診車及び検診日数の増加を検討する必要がある。 全体の受診者は昨年度より500名程度減少しているが、要因としては昨年度各支所に集約して実施したことによる混雑状況が影響し、受診控えが発生したことだと考えられる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診者が多く混雑するため、スムーズな検診実施に向けて特定の日時・会場における検診車の増台、検診日数の増加を検討する。

第1次評価 提案のとおり。

第2次評価 —

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

○評価指標

評価指標(単位)	レントゲン検査受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,051	5,115	4,701
実績値(事後評価)	0	5,051	5,202	4,701
目標値		6,000	6,100	6,200
評価指標(単位)	休日検診開催(レントゲン単独)(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	1
実績値(事後評価)	0	1	0	1
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 6月から7月にかけて市内50施設で17日間にわたりレントゲン検査を実施した。 休日検診を実施するなどして、受診者の利便性の向上を図った。 精密検査対象者には受診勧奨を行い、早期受診を促した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は4,701人が受診した。精密検査対象者が306人がとなり、受診勧奨により273人が再検査を行った結果、19件のがんが見つかった。 休日の一日、保健福祉センターにて検診を実施し、375人が受診した。(6月11日)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に比べ受診者が500人程度減少している。要因として、天候などの影響もあるが、令和4年度に健診会場を各支所に集約したことによる混雑状況が影響し、受診控えが発生したことも一因として考えられる。 混雑した検診会場では、最大120分程度の待ち時間が発生しており、今後は検診車両の増加や、検診日数の追加、休日検診の増加などについて検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	食育推進事業						担当課	健康づくり課							
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体						施策体系	8-1-3						
	意図	望ましい食習慣の定着により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。						新規/継続	継続						
手段	望ましい食習慣の定着のため、各ライフステージに合わせて、個人、集団の各方面から働きかけを行う。						会計区分	一般							
	個人:訪問や面談での栄養指導の実施 集団:各種栄養教室・栄養講話の実施														
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度								
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動			○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動			○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動								
事業費・財源	決算額	(千円)	7,328	決算額	(千円)	6,105	決算額	(千円)	6,918						
	賄材料費		11	賄材料費		42	賄材料費		92						
	食生活改善普及事業委託料		242	食生活改善普及事業委託料		267	食生活改善普及事業委託料		297						
その他		7,075	その他		5,796	その他		6,529							
	特定	415	一般	6,913	特定	0	一般	6,105	特定	7	一般	6,911			
業務量(人工)	正規	0.42人	会計年度	0.63人	正規	0.42人	会計年度	0.63人	正規	0.42人	会計年度	0.63人			

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	322		357	328	
実績値(事後評価)	778	864	900	1,029	
目標値	1,100		1,100	1,100	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教室等での調理実習については、安全に配慮しながら中止することなく調理から喫食まで再開できている。 ・後期高齢者の慢性腎臓病対策として、昨年度まではeGFR30未満者への保健指導を行ってきたが、より早期から人工透析導入予防の意識を持っていただけたよう、eGFR40未満者へ対象を拡大し、栄養士を中心に訪問指導を行っている。 ・10か月児相談の集団指導については、個別指導増加に伴う補助員への負担軽減と、食に関する情報を参加者全員に届けるため8月から再開している。 ・離乳食教室での試食は食生活改善推進協議会の協力のもと、安全に配慮しながら再開できている。 ・健診後の指導の際に活用できる減塩食品を用意し、使い方や選び方などを含め実現性のある指導につなげている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防のため、4か月児健診での試食中止が続いている。安全かつ効率的で効果のある試食の提供再開に向けて方法を検討する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診での離乳食の試食提供はコロナ禍以降中止となっているため、安全かつ効率的で効果のある方法で、試食を再開する

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食を通じて市民への健康づくりを推進するため、「家族そろっていただきますの日」の啓発事業、高校の授業を利用した食育講話、「きらめきヘルシー教室」などの食育推進事業を実施した。 ・本市の健康課題である「人工透析」予防のため、慢性腎臓病対象者の管理台帳を作成し、栄養指導を実施した。 ・4か月児健診における離乳食の試食提供や、具体的な離乳食の始め方についての情報提供を再開した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性腎臓病対象者の管理台帳から健診未受診者への受診勧奨し、19人中6人が受診に繋がった。 ・「高校の授業を利用した食育講話」は、市内3校に希望調査を行い、内1校の1学年全クラスに実施し、義務教育以降、健診を受ける年代まで介入の機会が乏しい若い世代に働きかけをすることができた。 ・きらめきヘルシー教室は参加者のうち3人は食生活改善推進協議会への加入につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市は慢性腎不全による医療費が高額であることから、これまで未実施の対象者への指導を拡充する必要がある。 ・本市の健康課題である高血圧を改善するため、引き続き減塩食品や効果的な使用方法等についての周知が必要である。

第1次評価	・提案のとおり。					
第2次評価	—					

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	高木 房与	連絡先(内線)	2147
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課		健康づくり課																	
目的	対象	おおむね20歳以上の市民				施策体系		8-1-3																	
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。				新規/継続		継続																	
手段		<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診、自発的な運動を行うことでポイントを付与し、ポイントを還元することで取り組みを習慣化する。 ・健康講座等の実施により、ヘルスアップ委員会や企業等と連携した健康づくりの推進をする。 				会計区分		一般																	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度																				
	<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等 		<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等 		<ul style="list-style-type: none"> ○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等 																				
事業費・財源	決算額 (千円)		1,435		決算額 (千円)		1,240		決算額 (千円)		1,213														
	講師謝礼		200		講師謝礼		186		講師謝礼		178														
	健康応援ポイント事業景品代		447		健康応援ポイント事業景品代		504		健康応援ポイント事業景品代		541														
	消耗品費		15		消耗品費		0		印刷製本費		484														
	印刷製本費		773		印刷製本費		550		会場使用料		10														
特定		598		一般		837		特定		0		一般		1,240		特定		0		一般		1,213			
業務量(人工)		正規		1.02人		会計年度		0.22人		正規		0.87人		会計年度		0.18人		正規		0.69人		会計年度		0.47人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き広報担当課等と協力し、健康ポイント事業を浸透させ、特定健診受診率向上に役立てたい。 ・新聞各社に取材を依頼する等、ヘルスアップ委員会の活動周知の継続、またコロナ禍で縮小していた活動を従来の形に戻し、委員の役割(自身の健康意識の向上や健康知識の普及)やヘルスアップ活動の重要性を改めて明確化した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康応援ポイント事業の実施者のうち約4割が国保加入者であり、健診受診を当事業の必須項目としているため、特定健診受診率にも一定の効果があると思われる。また、年代別では50歳代以上の実施者が多い状況である。法定報告値に該当する40歳代や、継続して健診を受診することの意識付けが必要な40歳以下の世代にも実施してもらえるよう周知方法等を検討していく必要がある。 ・今後ヘルスアップ委員の地区推薦が更に困難となる可能性が高く、地区ごとの健康格差が懸念されるため、引き続き地区単位のヘルスアップ活動の重要性を区長等に伝えていくと共に、会の活動内容や委員の選出方法を検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を分析し、健康ポイント事業を実施することが必要なターゲットを確認し、実施者数を増加させるよう検討する。 ・ヘルスアップ委員の減少により地区ごとに健康格差が生じないよう、活動内容や委員の選出方法を検討する。

第1次評価 提案のとおり。

第2次評価 —

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・係長	氏名	村上 香織・中澤 友義	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	保健予防係長	氏名	古屋 貴大		

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント年間還元者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		45	63	32
実績値(事後評価)	382	342	405	447
目標値		400	410	420
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診や、ウォーキングなどの健康増進の取り組みに対する健康応援ポイント事業を実施し、SNSも活用し周知を行った。 ・健康の種まき活動のため、高血圧をテーマにヘルスアップ委員会事業を実施した。 ・地区の役員の負担軽減の見直しによるヘルスアップ委員の減少に伴う健康格差を防ぐため、三役会、理事会を開催し、令和6年度のあり方を検討した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康応援ポイント事業の参加者は447人だった。アンケートでは、半数以上が事業効果を感じ、87%が取り組みを継続したいと回答した。 ・ヘルスアップ委員会については、令和6年度の組織のあり方やヘルスアップ委員の公募の再開、健康セミナーの充実や地区の垣根を超えた地区活動の展開など、新たな方針を打ち出すことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ポイント応援事業は、ヘルスアップ委員会等と連携するなどしてさらなる周知を図り、市民の健康に寄与する習慣の定着やさらなる特定健診の受診率向上を目指す必要がある。 ・ヘルスアップ委員の減少に加え、区長推薦による委員と公募委員が混在することから、双方の意識合わせや活動を継続できる仕組みが必要である。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
地域ケア推進会議(協議体)設置数	7箇所	R1	8箇所	8箇所	8箇所	10箇所
統計 元気高齢者率	78.4%	R1	78.5%	79.9%	80.2%	増加
認知症サポーター養成講座年間受講者数	548人	R1	418人	270人	197人	維持
市民 介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合	45.4%	R2	40.8%	42.2%	36.9%	46.0%
専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合	28.0%	R2	29.2%	28.0%	29.6%	33.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①の地域包括ケアシステム推進事業のうち、地域ケア会議の地区活動に差が生じている状況であるが、各地区の実情に合った活動を支えていく取り組みを継続する。 ・介護人材不足の課題の改善に向けた事業を見直し、補助金の増加によりコスト拡大となる。 ・取り組み②については、今後も介護や支援の必要な人の増加を抑制するため、地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスと地域住民の自主的な介護予防活動の促進を継続する。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、引き続き市民の安心・安全を確保するため、地域医療、救急医療体制の確保を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の推進や重層的支援体制構築とともに、高齢者の身近な地域住民による支え合う体制構築のため、住民の主体的な活動を支える生活支援コーディネーターの配置が必要であり、その役割等について社協及び福祉課と協議を進める。 ・介護人材不足や介護認定者の増加抑制に対応するため、介護サービスに依存せず、地域の多様な主体による介護予防活動や認知症の人への支援を促進するよう、住民主体のグループの育成・体制整備を図る。 ・地域医療、救急医療体制を確保するため、塩釜医師会や松本広域圏内の各関係機関との連携、役割分担の中で取り組みを進めていく。檜川地区の地域医療を維持していくため、遠隔診療等の研究を進め、より効果的な医療体制の在り方を検討していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	在宅生活を継続するための支援	手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議等を通じた支え合いの地域づくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	3,414	5,261	5,016	◎	拡充	拡大
2	家庭介護者支援事業	長寿課	18,787	18,380	15,669		拡充	拡大
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	37,144	48,792	59,485		拡充	拡大
4	介護人材確保促進事業	長寿課	1,031	986	957	△	拡充	縮小
取り組み②	介護予防・認知症対策の推進	手段	多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。認知症対策として、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の充実、認知症の人にやさしいまちづくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	212,981	234,781	263,532	○	拡充	拡大
2	認知症総合支援事業	長寿課	9,891	10,640	11,005		拡充	現状維持
取り組み③	緊急時の医療と地域医療の確保	手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域医療推進事業	健康づくり課	44,624	59,506	52,897	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・地域ケア推進会議(協議体)を設置していない地区(区)についても、それぞれの実情に応じて地域の支え合いに係る会議や事業が開催されている。今後の設置については、引き続き既存の会議等の場に参加しながら理解を深めていく。</p> <p>・元気高齢者率は増加傾向にあり、80%を超過した。算定要件となる後期高齢者は増加しており、コロナの影響から、一旦減少した要介護認定者数も増加傾向であるが、高齢者人口増加の割合と比較し、介護認定者数の伸びが緩やかであったことが反映された。</p> <p>・「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる」割合は昨年度より1.6%増加しており、地域医療、救急医療体制を確保し、市民の安心・安全を図ることができた。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・各地区の地域ケア推進会議をはじめ、地域の話し合いの場において、つながりができ始めているので、地域包括ケアシステムのさらなる推進を図っていききたい。</p> <p>・要支援認定者の増加に伴い、サービス利用も増加している。個々の状態やニーズに合った認知・運動能力の低下防止対策に効果的に取り組み、自立期間を延長できるよう、介護予防教室や認知症の支援体制の強化を図る必要がある。</p> <p>・介護予防に取り組み、介護認定者の増加抑制に努める反面、要介護認定者を支える介護人材の確保は厳しく、安定した介護サービスの提供への課題が拡大している。</p> <p>・関係機関の協力を得て、檜川診療所の維持や休日・夜間の救急医療提供体制を確保し、市民が必要時に受診できる状況を維持することができた。</p>

評価者	所属	健康福祉部		職名	部長	氏名	降幡 美保	
施策担当課長	所属	地域共生推進課	氏名	飯田 哲司	所属	介護保険課	氏名	上野 保佐美
	所属	健康づくり課	氏名	尾崎 祥代				

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	長寿課						
目的	対象	市民、医療、介護関係者				施策体系	8-2-1					
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。				新規/継続	継続					
手段	・在宅医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催(令和4年度に地域包括ケア推進協議会を設置する。)				会計区分	介護						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会設置		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会運営							
事業費・財源	決算額	(千円)	3,414	決算額	(千円)	5,261	決算額	(千円)	5,016			
	医療・介護連携協議会委員報酬		127	協議会等委員報酬		168	協議会等委員報酬		278			
	会計年度任用職員報酬等		3,109	会計年度任用職員報酬等		3,175	会計年度任用職員報酬等		3,342			
	講師謝礼		0	講師謝礼		15	講師謝礼		28			
	その他		178	介護事業所連携システム		1,733	介護事業所連携システム		1,122			
	特定	2,398	一般	1,016	特定	2,415	一般	2,846	特定	2,998	一般	2,018
業務量(人工)	正規	1.12人	会計年度	0.10人	正規	0.97人	会計年度	0.14人	正規	1.03人	会計年度	0.10人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・5月に、今年度1回目の地域包括ケア推進協議会を開催し、見守りを推進している。 ・地域ケア推進会議の開催について、地区の役員等が替わることで、活動状況に差が生じている。 ・令和6年度以降の第2層生活支援コーディネーター(SC)の配置、あり方及びSCの活動に関わる地域ケア会議の検討を行った。 ・いきいき手帳について、R4年度末に実施したアンケート結果をもとに活用方法を検討した。検討結果を元にいきいき手帳作成委員会では今後の運用方法の工夫について検討していく予定としている。
当年度生じた新たな問題等	・高齢化が進行する中で地域住民同士の支え合い活動を具体的に推進するため、住民に寄り添い、活動を支援する第2層SC配置が必要である。地域福祉計画の重層的支援体制整備と並行して、令和6年度移行の業務委託への予算計上と必要性や具体的な委託内容について、委託先と調整が必要である。 ・在宅医療介護連携推進協議会の口腔・摂食・嚥下関係委員会では、「食」を支える観点で多職種連携を図っているが、現在の口腔機能に関する専門職に加えて「食」の専門職として栄養士との連携が必要となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるように、医療・介護・生活支援・予防・住まいが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケアを推進するために、3圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターを配置する。

第1次評価	・提案のとおり。R7年度以降のコーディネーター配置も認める。地域包括ケアを主軸とした地域福祉計画の場づくり、関係づくりを進めること。
第2次評価	・第1次評価のとおり。

作成担当者	健康福祉部	介護保険課・地域共生推進課	介護相談係・高齢支援係	職名	係長	氏名	宮島 摂子・米山 佳織	連絡先(内線)	2130・2127
最終評価者	介護保険課長・地域共生推進課長	氏名	上野 保佐美・飯田 哲司	担当係長	介護相談係長・高齢支援係長	氏名	宮島 摂子・米山 佳織		

○評価指標

評価指標(単位)	医療・介護連携いきいき手帳発行総数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		184	204	213
実績値(事後評価)	172	199	209	231
目標値		200	210	220
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・地域包括ケア推進協議会、各地区の支え合い推進会議(地域ケア推進会議)を開催し、グループワークなどを通じて、見守り活動の推進を中心に検討を行った。 ・いきいき手帳作成委員会を実施し手帳の活用について検討した。 ・口腔関係委員会では栄養士を招いての勉強会や歯科表彰に取り組んだ。
成果	・見守り活動を推進するため、新たに5企業と見守りに関する協定を締結した。 ・歯科表彰は高齢者部門の表彰者が増え、特別賞を設けた。本人や家族の日頃の取組みを労う機会となった。 ・在宅医療介護連携推進協議会では、多職種を交えた意見交換を行い、他の専門職の役割について理解できた。
課題	・実効性のある課題解決のための仕組みづくりを推進していくためには、地域包括ケアシステム構築を担う関係機関の連携をより強化し、一体的、戦略的に地域に入っていくよう、会議の進め方等を見直す必要がある。その中でも、第2層生活支援コーディネーターが地域に積極的に関わっていくことが有効であり、その体制を構築していく必要がある。 ・いきいき手帳の活用は少しずつ増えているが、さらに利便性を高めるために、ICT化も含めて手帳活用の促進について検討が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業						担当課		長寿課			
目的	対象	在宅で介護をしている家族						施策体系		8-2-1			
	意図	介護者負担の軽減を図る。						新規/継続		継続			
手段		家庭介護者に対する慰労金の支給						会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給						
事業費・財源	決算額 (千円)		18,787	決算額 (千円)		18,380	決算額 (千円)		15,669				
	要介護者家庭介護者慰労金		18,520	要介護者家庭介護者慰労金		18,120	要介護者家庭介護者慰労金		15,400				
	その他		267	その他		260	その他		269				
	特定	0	一般	18,787	特定	0	一般	18,380	特定	0	一般	15,669	
業務量(人工)		正規	0.21人	会計年度	0.10人	正規	0.07人	会計年度	0.29人	正規	0.08人	会計年度	0.10人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も支給基準及び金額については現状維持により支給予定である。 福祉課の重度心身障がい者の慰労金対象者と支給条件が同じ方は、福祉課で対応する。
当年度生じた新たな問題等	・特になし
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・介護用品券支給事業を介護保険事業特別会計から一般会計に移行し、引き続き家庭介護者の負担軽減を図る。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2133	
最終評価者	介護保険課長		氏名	上野 保佐美		担当係長	介護相談係長		氏名	宮島 摂子

○評価指標

評価指標(単位)	慰労金支給対象者数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	296	290	284	248
目標値		370	370	370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 12月に、在宅で要介護3・4・5の方を介護している対象者248名に慰労金を支給した。 福祉課の重度心身障がい者の慰労金と支給条件が重複する人は、申請案内及び支給前にデジタル戦略課と一緒に重複確認を行い、福祉課へデータ結合し、支給手続きを進めることができた。
成果	・福祉課と長寿課で慰労金が重複せずに在宅介護者に支給することができ、事務改善を図ることができた。
課題	・今後も、在宅で介護をしている家族の負担軽減を図るためにも、支給基準及び金額の現状維持をしていくことが必要と考える。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業						担当課	長寿課				
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家族						施策体系	8-2-1			
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。						新規/継続	継続			
手段	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導			○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導			○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導					
事業費・財源	決算額	(千円)	37,144	決算額	(千円)	48,792	決算額	(千円)	59,485			
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,630	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,942	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,180			
	成年後見支援センター補助金・委託料		9,074	成年後見支援センター補助金・委託料		8,869	成年後見支援センター補助金・委託料		8,869			
	介護サービス利用助成金		10,307	介護サービス利用助成金		12,652	介護サービス利用助成金		12,103			
	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955			
	その他		14,178	その他		23,374	その他		35,378			
	特定	9,421	一般	27,723	特定	9,688	一般	39,104	特定	10,796	一般	48,689
業務量(人工)	正規	0.95人	会計年度	0.50人	正規	0.86人	会計年度	0.52人	正規	0.98人	会計年度	0.97人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券に関して、世帯員それぞれに交付してほしいとの要望があることから、利用状況等を分析した。 ・成年後見制度の啓発については、6月の広報で特集を企画し周知を図った。市と成年後見支援センターでの啓発を行ったことで、R4年度の高齢者実態調査の結果では認知度が32.7%に上昇した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯タクシー券は、世帯に交付しているが、通院等で使用する場合を考慮し、世帯員それぞれに交付する必要がある。また、檜川地区の人にも交付していく必要がある。 ・成年後見支援センターでの法人後見受任件数が増加(R4.4月11件→R5.6月18件)している。相談件数や後見人支援件数も増加しているため人員の増員が必要。 ・低所得事業利用補助は、年々実施する事業所数が増えているため、予算確保が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯等タクシー利用助成券について、交付対象者の要件を拡大する。 ・訪問理美容サービスの利用可能な事業所数を増やす。 ・身寄りのない高齢者の増加に伴い、課題解決やネットワーク構築の為に中核機関連業務を充実させる。 ・訪問介護員の人材不足に対応する対策が必要。 ・中山間地域の介護サービス事業所の確保が必要

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金は、実績に合わせて予算計上すること。 ・中山間地域介護サービス確保補助事業は、サービス費に遠隔分の報酬が付加されている点や補助対象が檜川地区のみとなるため、要求額を減額する。必要最低限の計上とすること。 ・訪問介護事業所開設補助事業は、施設を開所しても介護人材不足が深刻であるため、介護人材確保を優先することとし、実施は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部 介護保険課・地域共生推進課 介護相談係・高齢支援係	職名	課長補佐・技術員	氏名	宮島 摂子・岡 嶋侑里	連絡先(内線)	2130・2127
最終評価者	介護保険課長・地域共生推進課長	氏名	上野 保佐美・飯田 哲司	担当係長	介護相談係長・高齢支援係長	氏名	宮島 摂子・米山 佳織

○評価指標

評価指標(単位)	訪問理美容利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		16	17	21	
実績値(事後評価)	78	83	105	98	
目標値		80	80	80	
評価指標(単位)	高齢者世帯タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		35.2	39.4	32.5	
実績値(事後評価)	67.2	69.7	67.9	63.9	
目標値		65.0	65.0	65.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車等の交通手段を持たない高齢者世帯等に対して、安心して在宅生活を送ることができるよう、タクシー利用料の助成を行った。 高齢者世帯タクシー 利用枚数: 8,067枚 (R4: 8,764枚) 利用人数: 432人 (R4: 441人) 寝台タクシー 利用回数: 374回 (R4: 312回) 利用人数: 120人 (R4: 115人) ・成年後見市民後見人養成講座受講者にはフォローアップ研修を行い情報共有や研修の機会を提供した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・寝台タクシーについては、R5年度に市内に寝台タクシー事業者ができたことにより、R4年度よりも利用回数が増加した。 ・成年後見支援センターの相談件数は275件(R4)→115件(R5)に減少したが、相談実人数は79人(R4)→86人(R5)に増加し、制度の認知度が上昇した効果が見られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯等タクシーについて、通院等で使用する場合を考慮すると、世帯員それぞれに交付する等要件を拡大する必要がある。 ・運転手の人員不足により、タクシーが予約できず、利用率の低下に繋がっていることから、地域における公共交通課題全体の中で検討していく必要がある。 ・訪問理美容サービスの補助対象事業所の拡大に向けて、要件の整備や従来、本事業に協力している理美容組合との調整が必要であり、料金設定の見直しも必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護人材確保促進事業				担当課	長寿課						
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材				施策体系	8-2-1					
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。				新規/継続	継続					
手段	介護初任者及び介護補助の育成、県外からの介護人材の募集支援、介護職の魅力の周知				会計区分	介護						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○外国人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集・定着支援 ○外国人材受入研究							
事業費・財源	決算額 (千円)		1,031	決算額 (千円)		986	決算額 (千円)		957			
	介護職員初任者研修助成		84	介護職員初任者研修助成		0	介護職員初任者研修助成		0			
	介護補助員養成講座		814	介護補助員養成講座		814	介護補助員養成講座		814			
	入職助成金		124	入職助成金		0	入職助成金		140			
	その他		9	市民公開講座		170	その他		3			
特定		10	一般	1,021	特定	13	一般	973	特定	6	一般	951
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	0.10人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	介護職員初任者研修補助金申請者(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	0	0	0	
実績値(事後評価)	-	5	0	0	
目標値	/	30	30	30	
評価指標(単位)	介護人材移住者(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/	0	0	0	
実績値(事後評価)	-	1	0	1	
目標値	/	20	20	20	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修助成は、ホームページ、広報などで周知したが、申請が無かった。 介護補助員養成講座は、広報、ホームページ、チラシ、新聞等で周知し、3日間の講座を年2回(9月、2月)開催した。養成講座終了後、希望者に就職支援をした。 県外から転入し、市内事業所に就職した有資格者に対する入職助成金の交付と転居費用や家賃の補助を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 介護補助員養成講座は、6人(9月・2月各3人)が参加し、介護未経験者に、基本的な知識を伝えることができた。講座終了後、希望者1名に就職支援をしたが就職には至らなかった。 県外から転入の介護有資格者を1名人材確保ができ、入職助成金を交付した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修補助金が介護事業所への入職促進や質の向上となるよう、対象となる研修の拡大・見直しが必要。 介護補助員養成講座は、介護の理解を深めるといふ講座の役割は果たしているものの、就職につながる人が少ない。講座の日程や周知方法について見直しが必要。 入職助成金は、周知が難しく効果的な活用となっていないため、見直しが必要。離職防止のための働き方改革につながる取組が必要。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	塩尻市介護人材確保促進事業補助、介護補助員養成講座について、引き続き広報しおじりと市ホームページ等で周知している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 介護補助員養成講座の受講申込者が減少している。 市内で実施している介護者初任者研修に応募が無く開催されなかったため、今年度も補助金の申請が少ないと見込まれる。 市内介護事業所調査では、3年前に比べ、介護人材不足が深刻化している。(人材不足で困っていると回答した事業所:居宅系 R2 54.8% → R5 64.7% 施設系 R2 73.3% → R5 90.9%)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 県外からの転居補助金・家賃補助金を廃止する。 介護補助員養成講座の実施回数の見直し(2回→1回) 実務者研修の自己負担を補助する。 外国人材が市内介護事業所に就職した時の、日用品等を購入するための費用を個人に対して補助金を支給する。 介護現場における働き方改革をする事業所へ補助を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材人材ウェルカム支援金は、対象があいまいで有効性が見込みにくいいため実施は認めない。 働き方改革応援補助金は1事業所分のみ予算計上を認める。実施するにあたっては、職場のBPR、業務改善、環境改善につながっているか等必ず効果検証を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護保険係	職名	課長補佐	氏名	前田 陽子	連絡先(内線)	2121
最終評価者	介護保険課長		氏名	上野 保佐美	担当係長	介護保険係長		氏名	前田 陽子

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業						担当課	長寿課				
目的	対象	65歳以上の高齢者				施策体系	8-2-2					
	意図	介護が必要となることを予防する。				新規/継続	継続					
手段	介護予防・日常生活支援総合事業:対象者に介護予防事業(訪問型・通所型)の提供 一般介護予防事業:要介護状態にならないための介護予防の普及啓発、住民連帯の通いの場を充実させるための支援						会計区分	介護				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	212,981	決算額	(千円)	234,781	決算額	(千円)	263,532			
	訪問・通所型サービス事業負担金		187,937	訪問・通所型サービス事業負担金		204,498	訪問・通所型サービス事業負担金		229,750			
	介護予防ケアマネジメント事業		14,002	介護予防ケアマネジメント事業		16,049	介護予防ケアマネジメント事業		19,058			
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		3,868	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		4,019	介護予防事業等委託料		4,224			
	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,552			
	その他		1,675	その他		4,716	その他		4,948			
	特定	136,958	一般	76,023	特定	180,781	一般	54,000	特定	203,088	一般	60,444
業務量(人工)	正規	2.71人	会計年度	1.45人	正規	2.25人	会計年度	0.99人	正規	2.13人	会計年度	0.83人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イスに座った状態で比較的運動強度が低い体操を中心に行う「お元気体操教室」の実施場所を1か所から3か所に増やし、体力の低い方や「いきいき貯筋倶楽部」の運動強度に対応が難しい方向けに、無理なく運動ができる場を提供できている。 ・「いきいき貯筋倶楽部」において各地区のスポーツ普及員に参加してもらい、体力の低い参加者のサポートを行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・同時期に似た内容の運動講座(教室)を社会福祉協議会や他課で行っている場合もあるため、介護予防参加希望者が、自分の体力に応じた教室に自分自身で選択できるような周知方法について工夫が必要。 ・体力に個人差があるため、体力のある人は物足りなさを感じ、体力に自信のない人は内容についていくのが難しくなり、継続的な参加に繋がらない。自主グループへの移行講座を実施しているが、自主グループの育成が困難である。 ・要支援認定者の増加に伴い、訪問型・通所型サービス事業費が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般介護予防事業を強化していくとともに、介護保険サービス以外の高齢者の通いの場を増やす。 ・一般介護予防事業にeスポーツを取り入れるため事業費の増額 ・地域介護予防活動支援事業として住民主体の介護予防の活動に対する補助を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツ講座は2期開催分の予算計上とする。今年度実施している講座の様子を確認し、効果的な事業となるよう図ること。 ・地域介護予防活動支援事業補助金は、目標交付団体数10団体の計上を認める。住民主体の活動が活発化するよう図ること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	主任	氏名	赤羽 智洋	連絡先(内線)	2133
最終評価者	介護保険課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護相談係長	氏名	宮島 摂子		

○評価指標

評価指標(単位)	いきいき貯筋倶楽部終了後の自主グループ数(グループ)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	3	3
実績値(事後評価)	3	3	3	3
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	シニア向け通いの場一覧の掲載団体数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15	17	17
実績値(事後評価)	0	17	17	17
目標値		10	20	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大門地区で実施していた、80歳以上を対象とした「お元気体操教室」を広丘、檜川地区でも開催し、開催回数も月1回から2回に増加した。 ・試行的な取り組みとしてcore塩尻において「シニアeスポーツ教室」を開講した。(前期:10~12月、後期:1月~3月 各12回)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「お元気体操教室」には3地区で100名が参加した(延べ参加者数663名) ・シニアeスポーツ教室には70名が参加し、新たな介護予防の取り組みを体験するとともに、毎週開催したことで新たな“通いの場”や参加者同士の交流につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の高齢化が見られる地区については運動レベル、教室内容の検討、工夫が必要。 ・リピーターが中心となっている地区もあるため、新規参加者を増やすための周知が必要。 ・健康に関する講話を実施する回の出席者が少ない傾向があるため、参加者の運動意欲を損なわないような内容としたい。 ・要支援認定者の増加に伴い事業費が増加している。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	認知症総合支援事業				担当課	長寿課						
目的	対象	全市民、認知症の人とその家族、市内事業所や関係機関				施策体系	8-2-2					
	意図	市民に認知症に対する理解を深め、地域の見守り体制を構築する。また、認知症の人や家族等への相談や支援体制を充実させる。				新規/継続	継続					
手段	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座の開催、新たにステップアップ講座の開催。 やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの補助、認知症地域支援推進員活動の支援、認知症初期集中支援チームの運営 				会計区分	介護						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成 ステップアップ講座の開催 認知症地域支援推進員活動 やすらぎ支援員派遣 認知症カフェへの補助 認知症ケアパスの発行・活用 認知症初期集中支援チームの運営 徘徊探知機委託料 			<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成 ステップアップ講座の開催 認知症地域支援推進員活動 やすらぎ支援員派遣 認知症カフェへの補助 認知症ケアパスの発行・活用 認知症初期集中支援チームの運営 徘徊探知機委託料 			<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成 ステップアップ講座の開催 認知症地域支援推進員活動 やすらぎ支援員派遣 認知症カフェへの補助 認知症ケアパスの発行・活用 認知症初期集中支援チームの運営 徘徊探知機委託料 					
事業費・財源	決算額	(千円)	9,891	決算額	(千円)	10,640	決算額	(千円)	11,005			
	職員給与費		8,178	職員給与費		8,848	職員給与費		9,100			
	認知症対策推進事業委託料		909	認知症対策推進事業委託料		1,056	認知症対策推進事業委託料		1,155			
	認知症カフェ事業補助金		20	認知症カフェ事業補助金		20	認知症カフェ事業補助金		0			
	徘徊探知機委託		172	徘徊探知機委託		238	徘徊探知機委託		373			
	その他		612	その他		478	その他		377			
	特定	7,616	一般	2,275	特定	8,193	一般	2,447	特定	8,474	一般	2,531
業務量(人工)	正規	0.36人	会計年度	0.35人	正規	0.22人	会計年度	0.02人	正規	0.49人	会計年度	0.43人

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		244	109	58
実績値(事後評価)	252	418	274	197
目標値		160	180	200
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせるよう、地域で支える仕組みづくり(チームオレンジ)を構築していくために、認知症地域支援推進員が地域の関係者と連携調整を行い、市内3圏域ごとにチームオレンジが構築できるよう準備を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> チームオレンジを構築するにあたり、市民から認知症に対する理解や協力を得ながら推進していく必要があるが、年々増加している認知症高齢者に対応できる地域の理解者や協力者が十分ではない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族が安心して地域で暮らせるよう、地域で支える仕組みづくり(チームオレンジ)を市内3圏域ごとに構築する。 チームオレンジ体制を推進することで、認知症の人やその家族と支援者が繋がる機会をつくり、より多くの市民に認知症について理解していただく。

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> チームオレンジが日常生活圏域ごとに構築できるよう、各圏域の認知症地域支援推進員が中心となり、地域の関係者と連携を取りながら活動できた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 東部圏域にチームオレンジを構築した。また、北部圏域と西部圏域は、チームオレンジ構築準備会を実施し、地域の人や関係機関と連携して、認知症への理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 東部圏域は、今後もチームオレンジが存続できるような創意工夫が必要である。また、北部・西部圏域は、チームオレンジが構築できるように、さらに地域への働き掛けが必要である。 認知症サポーター養成受講者が減少しているため、周知方法を検討し、受講者を増やす必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案のとおり。 消耗品費の増額は、包括予算で部に配分された一般財源での対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	介護保険課	介護相談係	職名	係長・事務員	氏名	長崎 早苗・征矢 侑子	連絡先(内線)	2130・2133
最終評価者	介護保険課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護相談係長	氏名	長崎 早苗		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	市民、檜川地区及び北小野地区の住民				施策体系	8-2-3					
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	休日当番医・歯科・薬局の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保			○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金			○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金					
事業費・財源	決算額	(千円)	44,624	決算額	(千円)	59,506	決算額	(千円)	52,897			
	在宅当番医制事業等委託料		4,891	在宅当番医制事業等委託料		6,499	在宅当番医制事業等委託料		5,346			
	病院群輪番制事業負担金		14,499	病院群輪番制事業負担金		14,726	病院群輪番制事業負担金		14,571			
	松本小児科・内科夜間急病センター負担金		9,705	松本小児科・内科夜間急病センター負担金		8,857	松本小児科・内科夜間急病センター負担金		9,053			
	檜川診療所事業特別会計繰出金		10,352	檜川診療所事業特別会計繰出金		25,653	檜川診療所事業特別会計繰出金		19,761			
	その他		5,177	その他		3,771	その他		4,166			
	特定	0	一般	44,624	特定	29,300	一般	30,206	特定	17,000	一般	35,897
業務量(人工)	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.49人	会計年度	0.09人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・檜川地区の住民の急病時の不安解消のため、電話相談などを掲載した通信を作成し、5月に全戸配布を行った。 ・地域医療のあり方を検討するため、6月に阿南病院と売木村診療所へ遠隔診療の視察を行った。 ・7月に昨年度の受診者の状況等を理事者とともに区長へ報告し、意見交換を行った。また、地域振興協議会でも受診者状況を報告した。今後、市内の遠隔診療の状況把握など行い、視察結果も踏まえて医療体制の検討を行う。
当年度生じた新たな問題等	・檜川診療所に関して、診療業務委託先から診療を半日追加した場合の見積りの提示があったが、委託料が大幅に増額となるのが分かった。住民は診療日を増やすことを要望しており、経費や今後の檜川地域の人口推計などを勘案する中で、より効果的な医療体制のあり方を住民とともに検討することが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・檜川診療所に関して、診療日数の住民要望と委託料との折り合いがつかない状況。今後、住民とともに経費や檜川地域の人口推計などを勘案し、市街地から離れた地域の医療体制確保に向けて、対面以外での効率的な医療体制(オンライン診療)の導入に向けて検討する。

第1次評価

・地域医療に関する方針を令和5年度中に策定し、令和6年度当初庁議に諮ること。
・方針案をもって、今後の体制等に関して令和6年度中に地元合意を諮り、決定させること。

第2次評価

・第1次評価のとおり。

作成担当者	健康福祉部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	尾崎 祥代	担当係長	健康推進係長	氏名	中澤 友義		

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局年間実施日数(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		81	60	47
実績値(事後評価)	254	254	255	224
目標値		267	267	267
評価指標(単位)	松本市小児科・内科夜間急病センター年間利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		95	142	155
実績値(事後評価)	255	276	339	604
目標値		873	875	877

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・休祝日の緊急医療体制を確保するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会に診療業務を委託した。 ・夜間の緊急医療体制を確保するため、松本市小児科・内科夜間急病センターの運営費を負担した。 ・入院や手術を要する救急医療体制を確保するため、松本医療圏域内の二次救急の輪番制度に参加し、運営費を負担した。 ・檜川地区の医療体制確保のため、休祝日の救急医療を木曽広域消防局に依頼し確保するとともに、檜川診療所を運営した。
成果	・休祝日や夜間の緊急医療提供体制を維持し、市民の安心・安全の確保を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症が5月に5類に移行したため、休日・夜間等の患者数が増加した。特に、松本市小児科・内科夜間急病センターは、昨年度比で1.8倍近く増加した。
課題	・檜川診療所は、利用者増に向けて令和6年度から新しい診療体制で診療科目・日数を拡充し運営することとなった。今後の利用状況を注視する必要がある。 ・医師の働き方改革や高齢化の影響で、休日夜間等の医療確保に懸念が生じている。今後に向けては、周辺市町村との協議や、緊急医の適切な利用を受診者に伝えることが必要と考える。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		強度行動障がい者施設整備・集中支援事業				担当課	福祉課						
目的	対象	強度行動障がい者				施策体系	その他						
	意図	当該障がい者の社会資源の構築を松本圏域で整備する。				新規/継続	継続						
手段		・受入れ施設の改修費補助 ・支援スキルを持った法人へ集中支援事業委託運営費を負担				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○松本障害保健福祉圏域自立支援協議会「強度行動障害者検討プロジェクト」で支援体制の検討		○強度行動障がい者等支援事業の研究、検討		○強度行動障がい者支援体制の検討								
事業費・財源	決算額 (千円)		-		決算額 (千円)		-		決算額 (千円)		108		
							日中一時支援事業費(強度行動障害児者分)				108		
							強度行動障害児者住宅改修費				0		
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	0	特定	35	一般	73
業務量(人工)		正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・障がい者施設等で日中のみ一時的に介護等の支援を行う日中一時支援事業の事業者報酬に強度行動障がい児者を対象とした新たな単価を設定(増額)し、事業者の受け入れ負担の軽減、支援人員の確保を促した。 ・施設に入れずやむを得ず在宅で暮らす強度行動障がい児者の居宅について、破壊行動等による損害から復旧や防止を目的に住宅改修費の補助を新たに実施した。
当年度生じた新たな問題等	・日中一時支援事業で今年度に強度行動障がい児者として利用登録をしたのは5人で、うち1人が利用している。要因は障がい者本人が利用できる状態にないことや、事業者の支援体制の確保が難しいなどが挙げられる。 ・日中支援は、本人の状態のため施設外での支援がほとんどとなるが、安全に過ごせる場が少ないといった課題があり、今後松本圏域強度行動障がい児者支援プロジェクトで検討する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉部	福祉支援課	障がい福祉係	職名	課長補佐	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉支援課長		氏名	成田 輝美	担当係長	障がい福祉係長		氏名	巾 香織

○評価指標

評価指標(単位)	強度行動障害者の受入れ数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	0	0	0
実績値(事後評価)	-	0	0	0
目標値	/	0	0	0
評価指標(単位)	強度行動障害者の日中一時支援事業利用者数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	-	-	1
実績値(事後評価)	-	-	-	2
目標値	/	-	-	2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・強度行動障がい児者が日中一時支援事業を利用しやすい状況になったことについて、対象者の家族や相談支援専門員への周知を行った。 ・破壊行動等による損害からの復旧や防止を目的にした「強度行動障がい児者住宅改良促進事業」について、対象者の家族や相談支援専門員への周知を行った。
成果	・日中一時支援事業については、新たに2人が利用を開始した。 ・強度行動障がい児者住宅改良促進事業については、担当者が住宅の現状を把握する事例はあったが、補助金利用には所得制限があるため利用には至らなかった。
課題	・強度行動障がい児者の居場所については、数年前から課題となっているが、事業者の受け入れ体制や個に合わせた支援等の課題が複数あり、簡単には解決に至らない状況がある。 ・本市のみでの解決が厳しい状況のため、松本圏域全体(松本圏域強度行動障がい児者支援プロジェクト)で好事例から学びを深め、支援体制を整備していく必要がある。